

1600

*British East India Company — The Fusion of State and Capital*

## イギリス東インド会社国家と資本の融合

---

女王の特許状が生んだ「国策会社」。香辛料貿易の独占から始まり、やがてインド亜大陸を支配する帝國的企業となった。

---

投資と思考の書齋

<https://anni-memo.github.io/investment-library/>

#### WHAT HAPPENED

## 何が起きたか

1600年12月31日、エリザベス1世が「東インド貿易のためのロンドン商人の総督と会社」に特許状（チャーター）を授与した。イギリス東インド会社の誕生である。

当初は香辛料貿易を目的とした商人の組合だった。胡椒、クローブ、ナツメグ -- ヨーロッパで金と同等の価値を持つ香辛料を、アジアから直接調達する独占権を国王から得た。

初期の航海は1回ごとに出资を募る「個別航海方式」だった。航海が成功すれば利益を分配し、船と資本を清算する。しかし1657年以降、恒久的な株式資本に移行した。

18世紀に入ると、同社は単なる貿易会社の域を超えた。自前の軍隊を持ち、条約を結び、税を徴収し、裁判を行う。事実上の国家として、インド亜大陸の広大な領域を支配した。

---

#### WHY IT HAPPENED

## なぜ起きたか

アジア貿易には、当時の商人個人では負えないリスクと資本が必要だった。

- 1回の航海に数年かかり、難破・海賊・疫病のリスクが極めて高い
- 船団の建造・武装・乗組員の維持には莫大な初期投資が必要
- ポルトガルとオランダがすでにアジア貿易に進出しており、軍事力を伴う競争が不可避だった

国家は軍事力を、商人は資本を提供する。この組み合わせが特許状（チャーター）という制度で実現された。独占権は投資家へのリターンを保証し、巨額の資本を集める仕組みとして機能した。

国家が独占権を与え、民間が資本とリスクを引き受ける。この構造は「官民パートナーシップ」の最も古い形態の一つだ。

---

#### WHAT CHANGED

## 何が変わったか

企業が国家権力と一体化する「国策企業」モデルが確立された。

東インド会社は、通常の企業が持たない権限を国家から付与された。軍隊の保有、外交交渉、司法権、貨幣鑄造権。これは企業でありながら国家そのものだった。

この構造は、巨大な富を生み出すと同時に、深刻な問題も引き起こした。利潤の追求が植民地支配の暴力と結びつき、1770年のベンガル大飢饉では数百万人が犠牲になったとされる。

企業の利益と公共の利益が一致するとは限らない。この教訓は、1858年の会社解散とインド統治のイギリス政府への移管という形で結実した。

---

#### LEGACY

### 今に残っているもの

- 政府系ファンド（SWF）や国策プロジェクトは、国家と民間資本を結合するという点で東インド会社の構造を受け継いでいる
  - 特許状（チャーター）の概念は、現代の事業免許・規制産業の許認可制度に通じる
  - 「大きすぎて潰せない（Too Big to Fail）」問題の原型。東インド会社は経営危機の際に国家に救済された
  - 企業の社会的責任（CSR）やESG投資の議論は、東インド会社の負の遺産への反省が一つの源流である  
紅茶文化もこの会社の遺産だ。中国から大量に茶を輸入し、イギリスの国民的飲料にしたのは東インド会社である。ボストン茶会事件（1773年）で投棄されたのも、同社の茶だった。
- 

#### FOR INVESTORS

### 投資家にとっての意味

- 独占権は最強の堀（moat）だが、永続するとは限らない。規制環境の変化は独占を崩壊させうる
  - 国家と企業の癒着は短期的には利益を生むが、長期的にはガバナンスを腐食させる
  - 「国策」であることは投資の安全を保証しない。東インド会社の株主も、経営破綻の危機に直面した
  - 企業の事業が社会に与える影響（外部性）を無視した投資は、長期的にはリスクを蓄積する
- 

#### KEY TERMS

### 関連用語

#### 特許状（チャーター）

国王が特定の団体に独占的権利を付与する公式文書。現代の事業免許の原型。

### 香辛料貿易

胡椒・クローブ・ナツメグなどをアジアからヨーロッパに運ぶ貿易。大航海時代の最大の動機。

### 植民地経営

本国の利益のために海外領土を統治・搾取する体制。東インド会社はその最大の実行者だった。

### 東インド会社法

イギリス議会在東インド会社の権限を制限・規制するために制定した一連の法律。企業規制の先駆け。

---

## 投資と思考の書齋

<https://anni-memo.github.io/investment-library/>

投資は自己責任です。このサイトの内容は情報提供を目的とし、投資助言ではありません。